

# 四半期報告書

(第7期第3四半期)

自 平成24年10月1日

至 平成24年12月31日

三重交通グループホールディングス株式会社

第7期第3四半期（自平成24年10月1日 至平成24年12月31日）

---

# 四半期報告書

---

- 本書は金融商品取引法第24条の4の7第1項に基づく四半期報告書を同法第27条の30の2に規定する開示用電子情報電子情報処理組織（EDINET）を使用して、平成25年2月8日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものです。
- 本書には、上記の方法により提出した四半期報告書に添付された四半期レビュー報告書を末尾に綴じ込んでいます。

三重交通グループホールディングス株式会社

# 目 次

頁

## 第7期第3四半期報告書

【表紙】 .....	1
第一部【企業情報】 .....	2
第1【企業の概況】 .....	2
1.【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2.【事業の内容】 .....	3
第2【事業の状況】 .....	4
1.【事業等のリスク】 .....	4
2.【経営上の重要な契約等】 .....	4
3.【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】 .....	4
第3【提出会社の状況】 .....	9
1.【株式等の状況】 .....	9
2.【役員等の状況】 .....	10
第4【経理の状況】 .....	11
1.【四半期連結財務諸表】 .....	12
2.【その他】 .....	22
第二部【提出会社の保証会社等の情報】 .....	23
四半期レビュー報告書 .....	巻末

## 【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 東海財務局長

【提出日】 平成25年2月8日

【四半期会計期間】 第7期第3四半期(自平成24年10月1日 至平成24年12月31日)

【会社名】 三重交通グループホールディングス株式会社

【英訳名】 Mie Kotsu Group Holdings, Inc.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岡本直之

【本店の所在の場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【最寄りの連絡場所】 三重県津市中央1番1号

【電話番号】 (059)213-0351

【事務連絡者氏名】 取締役 総務人事グループ統括 川村則之

【縦覧に供する場所】 株式会社名古屋証券取引所  
(名古屋市中区栄三丁目8番20号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第6期 第3四半期 連結累計期間	第7期 第3四半期 連結累計期間	第6期
会計期間	自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日	自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日
売上高 (千円)	71,484,922	65,049,217	106,724,802
経常利益 (千円)	2,699,980	1,851,075	3,630,640
四半期(当期)純利益 (千円)	1,411,746	1,136,844	1,349,061
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	2,013,903	1,310,083	2,585,297
純資産額 (千円)	22,182,477	24,920,800	22,753,735
総資産額 (千円)	147,232,652	155,201,022	140,425,507
1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	16.03	12.92	15.32
潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益 (円)	—	—	—
自己資本比率 (%)	14.7	14.9	15.8

回次	第6期 第3四半期 連結会計期間	第7期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日
1株当たり四半期純利益 (円)	7.39	6.18

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。
3. 第6期第3四半期連結累計期間、第7期第3四半期連結累計期間及び第6期の潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

## 2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は、以下のとおりであります。

### (1) 三重交通㈱による三交旅行㈱の吸収合併について

当社の連結子会社で、レジャー・サービス業を営む三交旅行㈱と運輸業を営む三重交通㈱は、平成24年4月1日付にて三重交通㈱を存続会社とする吸収合併を行ったため、三交旅行㈱を関係会社から除外しております。

### (2) 三重県観光開発㈱による三重ハイウェイサービス㈱の吸収合併について

当社の関連会社で、レジャー・サービス業を営む三重ハイウェイサービス㈱と、当社の持分法適用関連会社で、レジャー・サービス業を営む三重県観光開発㈱は、平成24年4月1日付にて三重県観光開発㈱を存続会社とする吸収合併を行ったため、三重ハイウェイサービス㈱を関係会社から除外しております。

### (3) 三重いすゞ自動車㈱の子会社化について

当社の持分法適用関連会社で、自動車販売業を営む三重いすゞ自動車㈱を、平成24年10月30日付にて株式を追加取得し、当社の連結子会社にしております。

なお、当第3四半期連結会計期間において、報告セグメントの区分を変更しております。

詳細は、「第4 経理の状況 1 四半期連結財務諸表 注記事項（セグメント情報等） セグメント情報」の「2. 報告セグメントの変更等に関する事項」をご参照下さい。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。  
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

### 2 【経営上の重要な契約等】

当第3四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等はありません。

### 3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

#### (1) 業績の状況

当第3四半期連結累計期間のわが国経済は、震災復興需要などから内需は堅調に推移しましたが、海外経済の減速した状態が続き、輸出や生産は減少傾向となりました。

このような状況の中、当社グループにおいては、グループ会社の再編や資本政策の見直しを行い、経営環境の変化に機敏に対応できる体制づくりを進めるとともに、お客様への「安全、安心、安定、快適なサービスの提供」に努めました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、営業収益は65,049百万円（前年同四半期比6,435百万円、9.0%減）となり、営業利益は2,126百万円（同1,116百万円、34.4%減）、経常利益は1,851百万円（同848百万円、31.4%減）、四半期純利益は1,136百万円（同274百万円、19.5%減）となりました。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

なお、当第3四半期連結会計期間より、報告セグメントの区分を変更しており、以下の前年同四半期比較については、前年同四半期の数値を変更後のセグメント区分に組み替えた数値で比較しております。

## ①運輸業

乗合バス部門では、三重交通㈱が春の特別割引バスカードの販売を強化するなど、バスの利用促進を図りました。貸切バス部門では、前年同時期における震災の影響による受注減の反動に加え、「ぎふ清流国体」輸送特需もあり、稼働率が上昇しました。タクシー部門では、需要減少に加え乗務員不足により稼働率が低下しました。

この結果、運輸業セグメントの営業収益は、三重交通㈱が三交旅行㈱を吸収合併した影響もあり19,730百万円（前年同四半期比557百万円、2.9%増）となり、営業利益は1,242百万円（同496百万円、66.4%増）となりました。

### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
一般乗合旅客自動車運送事業	8,449,268	△1.4
一般貸切旅客自動車運送事業	6,674,952	9.8
一般乗用旅客自動車運送事業	1,345,067	△6.5
貨物自動車運送事業	138,614	△14.3
自動車整備事業	265,365	23.9
旅客運送受託事業	2,604,173	△0.9
その他	1,746,133	4.3
小計	21,223,575	2.2
内部取引の消去	△1,493,126	△5.9
合計	19,730,448	2.9

（注）一般旅客自動車運送事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	単位	一般乗合 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般貸切 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）	一般乗用 旅客自動車 運送事業	前年同四半 期比（%）
営業日数	日	275	—	275	—	275	—
期末在籍車両数	両	798	△1.7	394	△0.3	329	△0.9
営業キロ	km	7,295	2.5	—	—	—	—
実働走行キロ	千km	28,029	△1.9	21,217	3.6	3,181	△6.6
旅客人員	千人	33,658	△1.9	2,513	7.4	1,192	△12.5
旅客運送収入	千円	8,237,415	△1.5	5,996,545	4.3	1,334,212	△6.5
運送雑収	千円	211,853	7.0	678,406	106.9	10,855	△0.2



## ②不動産業

分譲部門では、主にマンション分譲における供給戸数の減少に加え、前年同時期に取引額の大きな販売用土地の売上計上があった反動もあり、売上高は減少しました。仲介部門では、取引件数が減少傾向となりました。賃貸部門では、前年度に完成・取得した新規賃貸物件が売上増に貢献したほか、ビジネスホテルの宿泊稼働率は高水準で推移しました。建築部門では、震災の影響により完成が遅れた住宅の引渡し計上が前年同時期にあった反動に加え、請負工事1件当たりの受注金額が減少したため、売上高は減少しました。

この結果、不動産業セグメントの売上高は18,044百万円（前年同四半期比8,222百万円、31.3%減）となり、営業利益は539百万円（同1,599百万円、74.8%減）となりました。

### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
分譲事業	6,576,991	△52.2
仲介事業	859,165	△2.2
賃貸事業	6,457,400	6.1
建築事業	3,351,813	△30.5
その他	1,089,937	8.5
小計	18,335,308	△30.9
内部取引の消去	△290,966	7.0
合計	18,044,342	△31.3

（注）1 分譲事業及び建築事業の売上高は、その計上時期が第4四半期連結会計期間に偏る傾向があり、第3四半期連結累計期間の計上額が相対的に少なくなるという季節的要因があります。

2 分譲事業における営業成績は下記のとおりであります。

区分	土地 （ロット）	前年同四半期 比（%）	建物 （戸）	前年同四半期 比（%）	売上高 （千円）	前年同四半期 比（%）
戸建分譲	116	△12.8	61	△1.6	2,382,422	△22.0
マンション分譲	—	—	347	△35.1	3,352,789	△59.9
土地売却他	—	—	—	—	841,778	△63.8

3 建築事業における受注状況は下記のとおりであります。

区分	受注高 （千円）	前年同四半期比 （%）	受注残高 （千円）	前年同四半期比 （%）
建築事業	4,709,771	△10.4	5,158,402	7.8

### ③流通業

石油製品販売部門では、ガソリン需要の減少や店舗再編によるガソリンスタンド閉鎖の影響により、販売数量は減少しました。また、タイヤやバッテリーなどの油外商品の販売も減少しました。生活用品販売部門では、東急ハンズ2店舗において、前年同時期における防災や節電関連商品の売上増の反動もあり、売上高は減少しました。自動車販売部門では、トラックやバスの新車販売台数の拡大及びシェアの確保に取り組みました。

この結果、流通業セグメントの売上高は、新たに自動車販売部門が加わったこともあり23,853百万円（前年同四半期比2,016百万円、9.2%増）となり、営業利益は247百万円（同1百万円、0.5%減）となりました。

#### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
石油製品販売業	12,033,225	△0.7
生活用品販売業	9,470,911	△2.6
自動車販売業	2,356,923	—
小計	23,861,060	9.3
内部取引の消去	△7,323	—
合計	23,853,737	9.2

### ④レジャー・サービス業

旅行部門では、三重交通㈱に吸収合併となった三交旅行㈱分が減少し、減収となりました。ホテル部門では、式年遷宮を前にした団体旅行の伊勢志摩方面への出控え傾向が見られ、宿泊人員が減少しました。ドライブイン部門では、名阪上野ドライブインのリニューアル効果もあり、バスの立寄り台数が増加しました。また、索道部門では、従来からの登山ブームに加え、メディアを活用した各種情報発信に努めた結果、乗車人員が増加しました。

この結果、レジャー・サービス業セグメントの営業収益は6,733百万円（前年同四半期比570百万円、7.8%減）となり、営業利益は94百万円（同9百万円、9.1%減）となりました。

#### 業種別営業成績

区分	売上高（営業収益）（千円）	前年同四半期比（%）
旅行業	859,058	△39.9
旅館業	2,343,807	△0.8
ドライブイン業	1,942,835	0.2
索道業	585,467	1.6
ゴルフ場	393,160	△4.1
自動車教習所	611,384	2.7
小計	6,735,713	△7.9
内部取引の消去	△2,675	△71.3
合計	6,733,037	△7.8

(2) 財政状態の分析

当第3四半期連結会計期間末（平成24年12月31日現在）における財政状態は、総資産は販売用不動産の増加等により155,201百万円（前連結会計年度末比14,775百万円増）となりました。また、負債は短期借入金の増加等により130,280百万円（前連結会計年度末比12,608百万円増）となりました。一方、純資産は三重いすゞ自動車㈱の連結子会社化による少数株主持分の増加等により24,920百万円（前連結会計年度末比2,167百万円増）となりました。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第3四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第3四半期連結累計期間において、研究開発活動はありません。

### 第3 【提出会社の状況】

#### 1 【株式等の状況】

##### (1) 【株式の総数等】

###### ① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	300,000,000
計	300,000,000

###### ② 【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間末 現在発行数(株) (平成24年12月31日)	提出日現在発行数(株) (平成25年2月8日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	107,301,583	107,301,583	名古屋証券取引所 (市場第一部)	単元株式数1,000株
計	107,301,583	107,301,583	—	—

##### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

##### (3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

##### (4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

##### (5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年10月1日～ 平成24年12月31日	—	107,301,583	—	3,000,000	—	750,000

##### (6) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(7) 【議決権の状況】

当第3四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日（平成24年9月30日）に基づく株主名簿による記載をしております。

① 【発行済株式】

平成24年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 14,896,000	—	—
	(相互保有株式) 普通株式 5,862,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 86,255,000	86,255	—
単元未満株式	普通株式 288,583	—	—
発行済株式総数	107,301,583	—	—
総株主の議決権	—	86,255	—

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が1,000株(議決権1個)含まれております。

2 単元未満株式数には、当社所有の自己株式554株並びに三重交通商事株式会社所有の相互保有株式208株、三重いすゞ自動車株式会社所有の相互保有株式897株が含まれております。

② 【自己株式等】

平成24年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 三重交通グループホールディングス株式会社	三重県津市中央1番1号	14,896,000	—	14,896,000	13.88
(相互保有株式) 三重交通商事株式会社	三重県津市栄町2丁目210番地	3,527,000	—	3,527,000	3.29
	三重いすゞ自動車株式会社 三重県津市垂水字中境505番地	2,335,000	—	2,335,000	2.18
計	—	20,758,000	—	20,758,000	19.35

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

## 第4 【経理の状況】

### 1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号。以下「四半期連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

### 2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間（平成24年10月1日から平成24年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（平成24年4月1日から平成24年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、五十鈴監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】  
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,322,725	3,560,713
受取手形及び売掛金	4,686,409	6,846,378
商品及び製品	1,245,196	2,075,313
販売用不動産	33,595,763	40,305,740
仕掛品	328,294	852,839
原材料及び貯蔵品	231,230	218,201
その他	5,594,032	3,039,907
貸倒引当金	△49,761	△63,472
流動資産合計	48,953,890	56,835,622
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	30,228,710	31,282,529
土地	41,671,194	46,256,945
その他（純額）	4,971,801	5,095,327
有形固定資産合計	76,871,706	82,634,802
無形固定資産		
のれん	172	—
その他	495,501	488,131
無形固定資産合計	495,673	488,131
投資その他の資産		
その他	14,155,117	15,389,002
貸倒引当金	△50,881	△146,536
投資その他の資産合計	14,104,236	15,242,465
固定資産合計	91,471,616	98,365,400
資産合計	140,425,507	155,201,022
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	4,350,388	4,349,420
短期借入金	19,625,000	33,175,000
1年内返済予定の長期借入金	23,843,315	23,982,516
未払法人税等	673,942	547,826
引当金	1,975,217	1,486,859
その他	9,661,158	12,394,147
流動負債合計	60,129,022	75,935,770
固定負債		
長期借入金	34,787,682	29,345,693
退職給付引当金	1,802,158	2,704,011
引当金	230,662	230,662
資産除去債務	68,877	245,207
負ののれん	57,561	—
長期預り保証金	15,522,798	15,902,285
その他	5,073,008	5,916,591
固定負債合計	57,542,748	54,344,451
負債合計	117,671,771	130,280,221

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,000,000	3,000,000
資本剰余金	8,216,948	8,242,073
利益剰余金	8,687,265	9,460,767
自己株式	△2,468,734	△2,483,339
株主資本合計	17,435,480	18,219,501
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,072,543	3,229,075
繰延ヘッジ損益	58,436	33,720
土地再評価差額金	1,685,229	1,693,049
その他の包括利益累計額合計	4,816,209	4,955,845
少数株主持分	502,045	1,745,454
純資産合計	22,753,735	24,920,800
負債純資産合計	140,425,507	155,201,022



## (2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

## 【四半期連結損益計算書】

## 【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
営業収益	71,484,922	65,049,217
営業費用		
運輸業等営業費及び売上原価	54,538,049	49,146,489
販売費及び一般管理費	13,703,757	13,776,171
営業費用合計	68,241,807	62,922,660
営業利益	3,243,114	2,126,556
営業外収益		
受取配当金	185,170	188,679
負ののれん償却額	93,965	57,389
その他	149,433	305,185
営業外収益合計	428,569	551,254
営業外費用		
支払利息	948,654	806,070
その他	23,049	20,664
営業外費用合計	971,703	826,735
経常利益	2,699,980	1,851,075
特別利益		
負ののれん発生益	—	612,302
その他	23,787	74,098
特別利益合計	23,787	686,400
特別損失		
退職給付費用	168,192	485,260
その他	182,254	209,824
特別損失合計	350,447	695,084
税金等調整前四半期純利益	2,373,320	1,842,391
法人税等	917,996	664,123
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,324	1,178,268
少数株主利益	43,577	41,423
四半期純利益	1,411,746	1,136,844

【四半期連結包括利益計算書】  
【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
少数株主損益調整前四半期純利益	1,455,324	1,178,268
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	241,773	158,451
土地再評価差額金	406,612	—
繰延ヘッジ損益	△90,861	△24,716
持分法適用会社に対する持分相当額	1,054	△1,920
その他の包括利益合計	558,579	131,815
四半期包括利益	2,013,903	1,310,083
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,970,326	1,268,659
少数株主に係る四半期包括利益	43,577	41,423

**【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(連結の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日、連結子会社の三交旅行(株)は連結子会社の三重交通(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、当第3四半期連結会計期間より、三重いすゞ自動車(株)については株式を追加取得したことにより連結の範囲に含めております。

(持分法適用の範囲の重要な変更)

平成24年4月1日、持分法非適用関連会社の三重ハイウェイサービス(株)は持分法適用関連会社の三重県観光開発(株)を存続会社とする吸収合併を行っております。また、当第3四半期連結会計期間より、三重いすゞ自動車(株)は、連結子会社となったため、持分法適用範囲から除外しております。

**【会計方針の変更等】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更)

当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。この変更による当第3四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益への影響は軽微であります。

**【四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理】**

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

(税金費用の計算)

当第3四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

**【注記事項】**

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結会社以外の会社等の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証を行っております。

(債務保証)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	千円	千円
一般顧客 (住宅ローン)	271,895	28,373
一般顧客 (部品・修理代金)	—	22,399
桑名市西別所北部土地画 整理組合(借入債務)	2,803,500	2,578,500
(株)エム・エス・ピー (借入債務)	56,038	14,000
亀山サンシャインパーク(株) (借入債務)	117,099	122,704
従業員 (マイカーローン)	—	2,715
合計	3,248,532	2,768,692

(注) 三交不動産(株)は一般顧客、桑名市西別所北部土地画整理組合及び(株)エム・エス・ピーに、三交興業(株)は亀山サンシャインパーク(株)に、三重いすゞ自動車(株)は一般顧客、従業員に対して保証を行っております。

## 2 コミットメントライン契約

連結子会社の三重交通㈱は、関係会社とのキャッシュマネジメントシステムの導入に伴い、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

連結子会社の三交不動産㈱は、資金調達枠を確保し、不慮の支出に備える等の理由から、主要金融機関とコミットメントライン契約(特定融資枠契約)を締結しております。

当第3四半期連結会計期間末における貸出コミットメントに係る借入金未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成24年12月31日)
	千円	千円
貸出コミットメントの総額	3,000,000	3,000,000
（うち三重交通㈱）	(2,000,000)	(2,000,000)
（うち三交不動産㈱）	(1,000,000)	(1,000,000)
借入実行残高	—	—
差引額	3,000,000	3,000,000

### (四半期連結損益計算書関係)

当社グループの営業収益及び営業費用は、不動産業において、通常の営業の形態として、第4四半期に販売する割合が大きく、第1四半期、第2四半期及び第3四半期の商品売上高及び営業費用は第4四半期に比べて少なく、季節的な変動があります。

### (四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費（のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。）及び負ののれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)
	千円	千円
減価償却費	3,364,790	3,218,703
負ののれんの償却額	93,965	57,389

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成23年6月24日 定時株主総会	普通株式	277,231	3	平成23年3月31日	平成23年6月27日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
平成24年6月22日 定時株主総会	普通株式	369,631	4	平成24年3月31日	平成24年6月25日	利益剰余金

2. 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3. 株主資本の著しい変動

株主資本の金額は、前連結会計年度末日と比較して著しい変動がありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	17,956,998	25,967,441	20,631,014	6,929,467	71,484,922	—	71,484,922
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,216,010	299,353	1,206,486	374,330	3,096,180	△3,096,180	—
計	19,173,008	26,266,795	21,837,500	7,303,798	74,581,103	△3,096,180	71,484,922
セグメント利益	746,761	2,138,480	248,833	103,991	3,238,066	5,048	3,243,114

(注) 1 セグメント利益の調整額5,048千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており  
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

II 当第3四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注)1	四半期連結損益計算 書計上額 (注)2
	運輸業	不動産業	流通業	レジャー・ サービス業	計		
売上高							
外部顧客への売上 高	18,497,231	17,746,636	22,236,816	6,568,533	65,049,217	—	65,049,217
セグメント間の内部 売上高又は振替 高	1,233,217	297,706	1,616,920	164,504	3,312,348	△3,312,348	—
計	19,730,448	18,044,342	23,853,737	6,733,037	68,361,565	△3,312,348	65,049,217
セグメント利益	1,243,768	539,448	247,515	94,500	2,125,232	1,323	2,126,556

(注) 1 セグメント利益の調整額1,323千円には、セグメント間取引消去及び棚卸資産の調整額他が含まれており  
ます。

2 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

- ① 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更に記載のとおり、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更したため、報告セグメントの減価償却の方法を改正後の法人税法に基づく方法に変更しております。なお、これによる当第3四半期連結累計期間のセグメント利益に与える影響は軽微であります。

- ② 従来の石油製品販売業及び生活用品販売業については、経営管理上採用している区分を見直し、当第3四半期連結会計期間から新たに連結の範囲に含めた自動車販売業を合わせて統合を行い、流通業としております。これに伴い、報告セグメントにおきましては、従来は「運輸業」、「不動産業」、「石油製品販売業」、「生活用品販売業」、「レジャー・サービス業」としておりましたが、当第3四半期連結会計期間から「運輸業」、「不動産業」、「流通業」、「レジャー・サービス業」としております。なお、前第3四半期連結累計期間のセグメント情報は、変更後の報告セグメントの区分に基づき、作成したものを開示しております。

### 3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

#### (重要な負ののれん発生益)

「流通業」セグメントにおいて、当社は平成24年10月30日に三重いすゞ自動車株式を追加取得し、同社を連結子会社としております。当社を取得企業として、三重いすゞ自動車(株)を連結子会社とする過程において、負ののれん612,302千円が発生しております。当該負ののれんは当第3四半期連結会計期間において、負ののれん発生益として特別利益に計上しております。

#### (金融商品関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

#### (有価証券関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

#### (デリバティブ取引関係)

四半期連結財務諸表規則第17条の2の規定に基づき、注記を省略しております。

#### (企業結合等関係)

当第3四半期連結会計期間（自 平成24年10月1日 至 平成24年12月31日）

#### 取得による企業結合

##### (1) 企業結合の概要

##### ① 被取得企業の名称及び事業の内容

被取得企業の名称 三重いすゞ自動車株式会社（以下、「三重いすゞ自動車」）

事業の内容 自動車販売業

##### ② 企業結合を行った主な理由

当社グループの結束を固め、三重いすゞ自動車の経営基盤強化等を図るためであります。

##### ③ 企業結合日

平成24年10月30日

##### ④ 企業結合の法的形式

株式の追加取得

##### ⑤ 結合後企業の名称

三重いすゞ自動車株式会社

⑥ 取得した議決権比率

企業結合直前に所有していた議決権比率	36.64%
企業結合日に追加取得した議決権比率	5.04%
取得後の議決権比率	41.68%

⑦ 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が三重いすゞ自動車の議決権の40%以上を取得し、財務諸表等規則に規定される支配力基準に基づき、連結子会社化したことによります。

(2) 四半期連結累計期間に係る四半期連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

平成24年10月1日から平成24年12月31日まで

平成24年10月1日をみなし取得日としているため、四半期連結損益計算書上、平成24年4月1日から平成24年9月30日までの被取得企業に係る損益は、持分法投資損益として計上しております。

(3) 被取得企業の取得原価及びその内訳

	千円
企業結合直前に保有していた三重いすゞ自動車の普通株式の時価	218,490
企業結合日に追加取得した三重いすゞ自動車の普通株式の時価	30,000
<hr/>	
取得原価	248,490

(4) 被取得企業の取得原価と取得するに至った取引ごとの取得原価の合計額との差額

段階取得に係る差損 67,401 千円

(5) 負ののれん発生益の金額、発生原因

① 負ののれん発生益の金額

612,302 千円

② 発生原因

取得原価と三重いすゞ自動車に係る当社持分相当額との差額により発生しております。



(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益

前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
1株当たり四半期純利益 16円03銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。	1株当たり四半期純利益 12円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在していないため記載していません。

(注) 1株当たり四半期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年12月31日)
四半期連結損益計算書上の四半期純利益(千円)	1,411,746	1,136,844
普通株式に係る四半期純利益(千円)	1,411,746	1,136,844
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式の期中平均株式数(千株)	88,041	87,983

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の四半期レビュー報告書

平成25年2月8日

三重交通グループホールディングス株式会社

取締役会 御中

## 五十鈴監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	安	井	広	伸	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	端	地	忠	司	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	下	津	和	也	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている三重交通グループホールディングス株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間(平成24年10月1日から平成24年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

### 四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

### 監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

### 監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、三重交通グループホールディングス株式会社及び連結子会社の平成24年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

### 利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。  
以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。